

代表者の職・氏名:

補助金等の名称				
補助金等の 交付機関名称				
補助金等の目的				
実施期間 (開始)	令和	年	月	日
実施期間 (終了)	令和	年	月	日
交付決定日	令和	年	月	日
交付決定額	円			

第2号様式（第8条関係）

以下に、共同申請者、手続代行者を記入してください。

※共同申請者、手続代行者は必要な場合に記入してください。

申請担当者連絡先※	担当者	部課名	
		氏 名	
		電話番号	
		E-mail	
共同申請者①	名 称		
	住 所		
	種別		
	代表者の職・氏名		
	担当者	部課名	
		氏 名	
		電話番号	
共同申請者②	名 称		
	住 所		
	種別		
	代表者の職・氏名		
	担当者	部課名	
		氏 名	
		電話番号	
共同申請者③	名 称		
	住 所		
	種別		
	代表者の職・氏名		
	担当者	部課名	
		氏 名	
		電話番号	
共同申請者④	名 称		
	住 所		
	種別		
	代表者の職・氏名		
	担当者	部課名	
		氏 名	
		電話番号	
手続代行者	名 称		
	住 所		
	代表者の職・氏名		
	担当者	部課名	
		氏 名	
		電話番号	
		E-mail	

※連絡先は、事業全般の内容について総括的な対応が可能であるとともに、申請者に係る公社からの指示に対し、一元的な窓口となる担当者を記入してください。
公社より書類等送付する場合の送付先となります。

第2号様式：別紙1 助成対象事業経費内訳

交付申請

系統への出力 (kW)	蓄電池容量 (kWh)	都助成率	上限額	国等補助金の併用
		2/3	20億円	選択してください

総事業費				助成対象経費				備考
経費の内容		助成事業に要する経費		都助成対象経費	国等補助交付予定額	国等補助控除前都交付申請額	交付申請額	
区分	内訳	明細番号	金額	金額	金額	金額	金額	
設計費								
小計								
設備費								
小計								
工事費								
小計								
合計(税抜)								

算定上限額	交付申請額
-------	-------

- ・機器が「単線結線図」及び「機器配置図」と照合できるように作成すること。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称欄に各々記入すること。
- ・配管、ケーブル類は記載しないこと。
- ・蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記すること。

No.	設備内訳		製造者名 (メーカー名)	型式名	数量	備考 (見積明細番号)
	設備種別	設備名称				
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

第3号様式（第8条関係）

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
誓 約 書
【助成対象事業者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号。以下「交付要綱」という。）第8条の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第4条に規定する助成対象事業者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第24条の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第25条に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 4 都の要請に応じて、電力需給ひっ迫時における東京電力管内への電気の供給に努めることを誓約いたします。
- 5 交付要綱、その他法令の規程を遵守することを誓約いたします。
- 6 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

☐ 以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所

名称

代表者の職・氏名

※法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第3号様式（第8条関係）

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
誓 約 書
【共同申請者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号。以下「交付要綱」という。）第8条の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第4条に規定する助成対象事業者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第24条の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第25条に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 4 都の要請に応じて、電力需給ひっ迫時における東京電力管内への電気の供給に努めることを誓約いたします。
- 5 交付要綱、その他法令の規程を遵守することを誓約いたします。
- 6 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

☐ 以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所

名称

代表者の職・氏名

※法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第3号様式（第8条関係）

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
誓 約 書
【共同申請者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号。以下「交付要綱」という。）第8条の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第4条に規定する助成対象事業者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第24条の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第25条に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 4 都の要請に応じて、電力需給ひっ迫時における東京電力管内への電気の供給に努めることを誓約いたします。
- 5 交付要綱、その他法令の規程を遵守することを誓約いたします。
- 6 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

☐ 以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所

名称

代表者の職・氏名

※法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第3号様式（第8条関係）

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
誓 約 書
【共同申請者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号。以下「交付要綱」という。）第8条の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第4条に規定する助成対象事業者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第24条の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第25条に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 4 都の要請に応じて、電力需給ひっ迫時における東京電力管内への電気の供給に努めることを誓約いたします。
- 5 交付要綱、その他法令の規程を遵守することを誓約いたします。
- 6 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

☐ 以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所

名称

代表者の職・氏名

※法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
誓 約 書
【共同申請者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号。以下「交付要綱」という。）第8条の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第4条に規定する助成対象事業者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第24条の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第25条に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 4 都の要請に応じて、電力需給ひっ迫時における東京電力管内への電気の供給に努めることを誓約いたします。
- 5 交付要綱、その他法令の規程を遵守することを誓約いたします。
- 6 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

☐ 以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日
住所

名称

代表者の職・氏名

※法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第3号様式（第8条関係）

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
誓 約 書
【手続代行者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号。以下「交付要綱」という。）第9条の規定に基づき、助成対象事業者から依頼を受け、当該申請に係る手続きの代行を行うもの（以下、「手続き代行者」という。）が、以下の項目について理解し、遵守することをここに誓約いたします。
- 2 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 3 交付要綱及びその他公社が定める交付申請等に係る全ての要件を理解し、申請者との連携を図り、事業が円滑に推進できるよう努めることを誓約いたします。
- 4 公社が必要に応じて実施する手続代行者が行う手続きについての調査により、手続代行者が交付要綱の規定に従って手続を遂行していないと認められ、代行の停止を求めたときは、これに異議なく応じることに同意いたします。

□ 以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所

名称

代表者の職・氏名

※法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

(助成対象事業者)

E-mail

第 5 号様式（第 8 条関係）
再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
事業実施計画書

1. 申請者情報・決算情報

(1) 申請者情報

法人番号		名称	
設立年月日		資本金（百万円）	
業種		従業員	

(2) 決算情報（直近 3 年度分）

会社名			
報告期間			
売上高 （百万円）		営業利益 （百万円）	
経常利益 （百万円）		総資産 （百万円）	
純資産 （百万円）			

報告期間			
売上高 （百万円）		営業利益 （百万円）	
経常利益 （百万円）		総資産 （百万円）	
純資産 （百万円）			

報告期間			
売上高 （百万円）		営業利益 （百万円）	
経常利益 （百万円）		総資産 （百万円）	
純資産 （百万円）			

2. 事業実施部署責任者情報

事業者名			
所属部課名			
役職			
氏名			
住所			
電話番号		携帯電話	
E-mail			

3. 事業背景・目的

<p>【概要】事業実施の背景や目的を文章にて簡潔に記載すること。</p>

4. 設置場所情報

所在地			
設置先名称		設置先種別	
所有者名			
系統連系契約(予定)者名			
<p>・設置場所や周辺の様子が分かるように現況写真等を利用して図示すること。別紙可。</p>			

5. 概略スケジュール等

設備に係る契約 予定日	
工事開始予定日	
工事完了予定日	
支払完了予定日	
リース有無	
リース期間 ※有りの場合のみ	
担保の有無	
借入先 ※有りの場合のみ	

[添付資料]

・工事に係る工程表

(添付資料5)

6. 導入設備情報

(1) 蓄電池の概要

(1) - 1 定格出力 (系統への出力)

kW

(1) - 2 蓄電池容量小計

kWh

(2) 蓄電池情報

①	機器リスト番号		
	製造者名 (メーカー名)		
	電池部種別		
	型式名		
	1 台あたりの定格容量		kWh
	台数		台
	定格容量合計		kWh

②	機器リスト番号		
	製造者名 (メーカー名)		
	電池部種別		
	型式名		
	1 台あたりの定格容量		kWh
	台数		台
	定格容量合計		kWh

③	機器リスト番号		
	製造者名 (メーカー名)		
	電池部種別		
	型式名		
	1 台あたりの定格容量		kWh
	台数		台
	定格容量合計		kWh

※助成対象設備のみ記載すること。

(3) 取引市場情報等

取引市場	卸電力市場	需給調整市場	容量市場	相対契約	その他
活用電力 (kW)					
年間活用電力量 (kWh)					
開始予定時期					

※相対契約の場合は契約内容を提出すること。

※その他の場合は当該情報を提出すること。

7. 導入設備の主な仕様

- ・ 導入予定の設備の主な機器仕様を記載。別紙可。

[添付資料]

- ・ 単線結線図
- ・ 機器配置図

(添付資料11)

(添付資料12)

8. システム構成図

- ・システムの構成図(ブロック図等)を記載。別紙可。
- ・各システムの機能、システム間の通信内容及び通信方式、制御目的及び方法が分かるよう記載。助成対象範囲は**赤色**で記載すること。

9. 事業費

(1) 事業経費配分

助成対象事業経費内訳(第2号様式:別紙1)のとおり

(2) 助成金申請額

助成対象事業経費内訳(第2号様式:別紙1)のとおり

10. ビジネスモデルの構造

(1) 助成対象設備の用途 概要（用途、関係図）

・蓄電池の用途（参入を予定する市場及び、相対取引等）の内容を記載すること。用途毎の活用電力および活用電力量の関係がわかるよう記載又は添付すること。

・再エネ普及拡大に資すると説明できない用途（デマンド抑制、BCP対応等）は、活用電力及び活用電力量に含めず、図や積算から明確に除外して記載すること。

・活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算すること。申請者が現時点での活用可否の判断や、放電電力量の想定が困難と判断した用途については、積算に含めることを必須とはしない。

活用の用途			
活用電力(最大)		年間活用電力量 (積算)	
活用電力率(%)		活用電力量率(%)	

< 計算式1 >

$$\text{活用電力率 (\%)} = (a/b) \times 100$$

a : 活用電力 (kW)

b : 助成対象設備の電力系統側の定格出力 (kW)

< 計算式2 >

$$\text{活用電力量率 (\%)} = (c / (d \times 24 \text{時間} \times 365 \text{日} / 2)) \times 100$$

c : 1年間の活用電力量 (kWh/年)

d : 助成対象設備の電力系統側の定格出力 (kW)

(2) 助成対象設備の用途 根拠（算出根拠等）

- ・（1）助成対象設備の用途 概要で示した活用電力、活用電力量の算出根拠を記載又は添付すること。
- ・再エネ普及拡大に資すると説明できない用途（デマンド抑制、BCP対応等）で使用する想定電力量は、積算する電力量から明確に除外して記載すること。
- ・活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算すること。申請者が現時点での活用可否の判断や、電力量の想定が困難と判断した用途については、積算に含めることを必須とはしない。

【概要】

(3) ビジネスモデルと収支構造 概要（構造図、収支表等）

- ・設備の稼働開始から10年程度におけるビジネスモデルの収支構造の概要を、構造図や収支表等を用いて記載又は添付すること。
- ・その他将来的なビジネス展開等、追加で検討している内容があれば記載すること。

【概要】

(4) ビジネスモデルと収支構造 根拠

・(3) ビジネスモデルと収支構造 概要で示したビジネスモデルの収支構造について、その算出 根拠等を記載又は添付すること。

【概要】

11. ビジネスモデルの実現性

(1) 実施体制 概要（体制図、組織図等）

・ビジネスモデルの遂行（稼働開始後の各種市場取引 等での運用）に当たり、予定している組織体制や人員体制等の概要を、体制図や組織図等を用いて記載又は添付すること。

（２）実施体制 根拠（根拠となる情報、課題と対応方針等）

- ・（１）実施体制 概要が、ビジネスモデルの遂行にあたり、十分な知識や経験を有したものであることを示す根拠となるデータや情報等を記載又は添付すること。
- ・ビジネスモデルの実現に向けて、想定される課題と対策方針を記載すること。

12. 事業の実施体制

(1) 体制図

・申請者、一般送配電事業者、リース事業者、請負事業者、出資者等との役割分担がわかるように体制図を記載又は添付すること。

※助成事業の一部を第三者へ委託又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先等との関係がわかるように体制図に組み込むこと。なお、その場合は委託関係が何重であっても全て図示してください。

※SPCの場合は、法人の実質的な経営主体による体制を記載してください。

(2) 請負会社の選定方法

※選定に当たっては、相見積等による競争に付すこと。

13. 非常時の対応

・助成対象設備に係る事故等（地震・火災等）が起きた際の上記、12.（１）体制図内の事業者がとる対応について記載又は添付すること。

14. 設備の保守計画

15. セキュリティ管理者情報 ※事業の責任者ではなくセキュリティ管理者の情報を記入する。

事業者名			
所属部課名			
役職			
氏名			
住所			
電話番号		携帯電話	
E-mail			

16. セキュリティ対策、公衆安全の確保等について

※該当する場合にチェックを入れてください			
<input type="checkbox"/>	本事業を行うにあたり、「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン Ver2.0（令和元年12月27日）」に準拠したセキュリティ対策を実施します。		
対応完了予定日			
<input type="checkbox"/>	本事業を行うにあたり、当社は電気事業法に基づき「電力制御システムセキュリティガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施します。 ※発電事業の用に供する場合		
対応完了予定日			
<input type="checkbox"/>	本事業を行うにあたり、当社は外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策、及び発電制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策を実施します。		
対応完了予定日			
<input type="checkbox"/>	各種法令に準拠した事業を実施します。		
対応完了予定日			
<input type="checkbox"/>	採用予定の蓄電システムのメーカー、それらの制御装置の供給事業者（プログラムの更新実施者を含む。）について、過去三年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないことその他の開発供給の適切性が確保されていることを確認します。		
対応完了予定日			
<input type="checkbox"/>	助成対象設備の要求事項を満たしたシステムを導入します。		
対応完了予定日			
<input type="checkbox"/>	耐熱焼試験への適合証明等取得状況の報告を行います。 ※耐熱焼性を要求されている電池種の採用を予定している場合のみ。		
対応完了予定日			

17. 許認可・権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得）の必要なものについて、その取得状況等を記載すること。

※実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

事 項	事項の有無	詳細
法規制に係る許認可		
地元調整		
系統連系協議		
環境に関する調査等		
用地確保		
その他		

[添付資料]

- ・助成事業実施場所における地元調整等の状況説明資料 (添付資料14)
- ・許認可・権利関係等事業実施の前提となる事項等が分かる資料 (添付資料18)

18. 事業実施予定スケジュール

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

第5号様式：別紙1

助成事業に要する経費及びその調達方法

1. 助成事業に要する経費及び調達方法

(1) 助成事業に要する経費	円 (税抜)
(2) 他補助金等受給額	円
(3) 助成対象経費	円
(4) 助成金交付申請額	円
(5) (2), (4) 小計	円
(6) 自己資金	円
(7) 金融機関等借入金	円
(8) その他	円
(9) (6) ~ (8) 小計	円
(10) 事業費合計	円

2. 他補助金等の内訳

※本助成金の他に、他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合記入すること。

(1) - 1 補助金等の名称	
(1) - 2 他補助金等額	円
(1) - 3 補助金等の内容	
(2) - 1 補助金等の名称	
(2) - 2 他補助金等額	円
(2) - 3 補助金等の内容	
(3) 補助金等小計	円

3. 金融機関等借入金の内訳

※本事業で金融機関等からの借入を受けている又は受ける予定がある場合は、調達先、金額、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入すること。

(1) - 1 資金調達先	
(1) - 2 調達金額	円
(1) - 3 担保権設定の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(1) - 4 担保権の内容	
(2) - 1 資金調達先	
(2) - 2 調達金額	円
(2) - 3 担保権設定の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(2) - 4 担保権の内容	
(3) 借入金小計	円

4. その他

※本事業の資金調達において報告すべき事項について具体的に記入すること。別紙可。

--

令和 年 月 日

代表者の
職・氏名

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業 ()
活用状況報告期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
昨年度の活用実績	活用電力量 kWh/年
	活用用途
添付書類	・ 運用データ概要説明資料

第9号様式（第13条関係）

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

令和 年 月 日

（助成事業者）

住 所

名 称

代表者の
職・氏名

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
助成事業開始届

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付決定の通知を受けた事業
について、事業を開始したので、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金
交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり
届け出ます。

記

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業 ()
助成事業期間	着 手 年 月 日：令和 年 月 日 完 了 予 定 年 月 日：令和 年 月 日

開始届

系統への出力 (kW)	蓄電池容量 (kWh)	都助成率	上限額	国等補助金の併用
			20億円	選択してください

総事業費				助成対象経費				備考
経費の内容		助成事業に要する経費		都助成対象経費	国等補助交付予定額	国等補助控除前都交付申請額	交付申請額	
区分	内訳	明細番号	金額	金額	金額	金額	金額	
設計費								
小計								
設備費								
小計								
工事費								
小計								
合計(税抜)								

算定上限額		交付申請額	
-------	--	-------	--

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

(助成事業者)

住 所

名 称

代表者の
職・氏名

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
助成金交付申請撤回届出書

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付決定の通知を受けた事業について、助成金の交付申請を下記のとおり撤回したいので、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業 ()
交付申請年月日	令和 年 月 日
撤回の理由	
連絡先	会社名 部課名 担当者氏名 (電話番号) (携帯電話) (E-mail)

(助成事業者)

住所

名称

代表者の
職・氏名

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
助成事業承継承認申請書

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付決定の通知を受けた事業について、助成事業者の地位を承継し、当該助成事業を継続して実施したいので、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業 ()
承継前の助成事業者	住 所 名 称 代表者の 職・氏名
承継の理由	
承継後の総括的連絡先	会社名 部課名 担当者氏名 (電話番号) (携帯電話) (E-mail)

※助成事業の承継が確認できる書類を添付すること。

(助成事業者)

住所

名称

代表者の
職・氏名

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付決定の通知を受けた事業について、事業計画を変更したいので、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業 ()
変更の内容	
変更の理由	
変更による影響	
変更後の助成事業に要する経費等	別紙のとおり

※ 変更の内容について、詳細を説明する資料を添付すること。

計画変更

系統への出力 (kW)	蓄電池容量 (kWh)	都助成率	上限額	国等補助金の併用
			20億円	選択してください

総事業費				助成対象経費				備考
経費の内容		助成事業に要する経費		都助成対象経費	国等補助交付予定額	国等補助控除前都交付申請額	交付申請額	
区分	内訳	明細番号	金額	金額	金額	金額	金額	
設計費								
小計								
設備費								
小計								
工事費								
小計								
合計(税抜)								

算定上限額		交付申請額	
-------	--	-------	--

- ・機器が「単線結線図」及び「機器配置図」と照合できるように作成すること。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称欄に各々記入すること。
- ・配管、ケーブル類は記載しないこと。
- ・蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記すること。

No.	設備内訳		製造者名 (メーカー名)	型式名	数量	備考
	設備種別	設備名称				
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

代表者の
職・氏名

注) 本様式の他に、変更内容が確認できる書類を必ず添付すること。(登記簿謄本の写し等)

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

(助成事業者)

名称

代表者の
職・氏名

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付決定の通知を受けた事業について、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第20条第2項の規定に基づき、下記のとおり事業の遅延等を報告します。

記

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業 ()
遅延等の内容及び原因	
遅延等に対する対処	
遅延等が助成事業に及ぼす影響	
事業開始時の 助成事業完了予定年月日	令和 年 月 日
本報告時の 助成事業完了予定年月日	令和 年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

(助成事業者)

名称

代表者の
職・氏名

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付決定の通知を受けた事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第21条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業 ()
中止（廃止）の理由	
中止（廃止）による影響	
中止の期間 ※中止する場合に記載	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日

代表者の
職・氏名

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業 ()			
助成金実績報告額	(1) 助成事業に要する経費	円	(税抜)	
	(2) 助成対象経費	円	(税抜)	
	(3) 助成金実績報告額	円		
助成事業実施期間	着 手 年 月 日	: 令和	年	月 日
	完 了 年 月 日	: 令和	年	月 日

交付請求額	金	円
-------	---	---

(助成金振込先)

金融機関 コード		支店コード		預金種類 (該当項目に✓)	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> 当座
口座名義 (※) (カタカナ)	※必ずカタカナで記入してください。				
口座番号 (右詰)					

(注) 振込口座が確認できる資料 (通帳等の写し) を添付すること。

<p>■記載方法に関する注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座名義人は、申請者と同一名義であること ・口座名義は、カタカナで記入 ・濁点、半濁点は一文字分とする ・口座名義は、前株の場合は「カ)●●」、後株の場合は、「●●(カ」と記入 ・口座名義が枠内(30文字)を超える場合は、名義名称の冒頭から30文字までを記入 <p>■振込口座が確認できる資料に関する注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人が読み取れる内容であること ・当座預金で通帳がない場合は、小切手帳や取引明細書、当座勘定照合等の写しを添付 ・ネット銀行で通帳がない場合は、インターネット画面を印刷したものを添付
--

実績報告

系統への出力 (kW)	蓄電池容量 (kWh)	都助成率	上限額	国等補助金の併用
			20億円	選択してください

総事業費				助成対象経費			備考
経費の内容		助成事業に要する経費		都助成対象 経費	国等補助 交付額	国等補助控除前 都実績報告額	
区分	内訳	明細番号	金額	金額	金額	金額	金額
設計費							
小計							
設備費							
小計							
工事費							
小計							
合計(税抜)							

算定上限額	実績報告額
-------	-------

- ・機器が「単線結線図」及び「機器配置図」と照合できるように作成すること。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称欄に各々記入すること。
- ・配管、ケーブル類は記載しないこと。
- ・蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記すること。

No.	設備内訳		製造者名 (メーカー名)	型式名	数量	備考
	設備種別	設備名称				
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

(助成事業者)

名称

代表者の
職・氏名

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付額確定の通知を受けた事業について、助成金を返還しましたので、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第25条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

助成事業の名称 (交付決定番号)	系統用蓄電池設備導入事業		
既に交付を受けている 助成金額	金		円
返還を請求された 年月日及び金額	令和	年	月 日
	金		円
返還した 年月日及び金額	令和	年	月 日
	(1) 返還金	金	円
	(2) 加算金	金	円
	(3) 延滞金	金	円
添付資料			
未納返還金額	(1) 返還金	金	円
	(2) 加算金	金	円
	(3) 延滞金	金	円

代表者の
職・氏名

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付額確定の通知を受けた事業について、下記のとおり取得財産を処分したいので、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第29条第1項第三号の規定に基づき、下記のとおり申請します。

助成事業の名称 (交付決定番号)		系統用蓄電池設備導入事業 ()	
変更後	助成事業者住所	〒	
	フリガナ 助成事業者名		
	電話番号		
変更前	助成事業者住所	〒	
	フリガナ 助成事業者名		
	電話番号		
変更理由			
変更年月日		令和 年 月 日	

<input type="checkbox"/> 承諾します	助成対象設備の所有者の変更に伴い、交付要綱に定められた本助成金の交付に伴う全ての条件、義務等についても、助成対象設備の変更後の所有者に移転することを承諾します。
--------------------------------	--

(注2) 必要に応じ、追加資料の提出を依頼する場合があります。

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

（助成事業者）

住 所

名 称

代表者の
職・氏名

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業
取得財産等処分承認申請書

令和 年 月 日付 都環公地温第 号で交付額確定の通知を受けた
事業について、下記のとおり取得財産を処分したいので、再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄
電池導入支援事業助成金交付要綱（令和4年10月26日付4都環公地温第1770号）第29条第1項第七号
の規定に基づき、申請します。

記

助成事業の名称 (交付決定番号)		系統用蓄電池設備導入事業 ()
処分しようとする取得財産等		
処分の理由		
処分の方法		
処分の 相手方※	名称	
	住所	
	使用場所	
処分の条件※		
処分予定日		令和 年 月 日

※売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方、条件及び金額について記載すること。